

1. 平成 29 年度研究開発完了報告書（別紙様式 3）

平成 30 年 3 月 6 日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 東京都小金井市貫井北町 4-1-1
管理機関名 国立大学法人東京学芸大学
代表者名 出口 利 定 印

平成 29 年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

平成 29 年 4 月 3 日（契約締結日）～平成 30 年 3 月 30 日

2 指定校名

学校名 東京学芸大学附属国際中等教育学校

学校長名 佐 藤 正 光

3 研究開発名

「多文化共生社会の実現を支える組織力・対話力・実行力の育成」

4 研究開発概要

「リスク」「葛藤と軋轢」「教育」を大テーマとした課題研究を通して、複雑化する現代社会および未来につながる課題解決に主体的に取り組むために必要なコンピテンシー特に「組織力」「対話力」「実行力」を養い、それを活かしたアクションを起こせる生徒を育成する。平成 29 年度の取り組みの重点は以下の通り。

- ①後期課程の課題研究の体系を整備し実践する。学習領域「国際教養」において、生徒の課題研究をより継続的・段階的に発展させるためのガイダンスから研究計画・研究実施・評価までの構造を整える。
- ②課題研究についての専門的な質の向上と「ポストアクティブラーニング：教室の外に展開する学び」をねらいとした外部連携を強化し、生徒の課題研究を中核として学校と外部組織とが相互に関わりあう機会を設けネットワーク化する。
- ③生徒の資質・能力を育成し、適切に評価するための規準の確立を含めた「学びの地図」

を外部からの助言を得ながら検討・作成する。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①大学模擬授業実施（進路指導部との連携）					←				→			
②海外・国内交流派遣事業等経費支援・人的支援				←	→			←	→		←	→
③SGH 推進委員会開催		←	→						←	→		
④成果発表会開催・課題研究評価								←	→		←	→
⑤課題研究支援者派遣/依頼		←										→
⑥海外交流アドバイザー雇用	←											→
⑦連絡会・連絡協議会・フォーラム出席			←	→						←	→	
⑧高大接続と SGH 課題研究の関連検討	←											→
⑨評価研究開発支援			←									→

(2) 実績の説明

・SGH 対象生徒数 後期課程 4 年 114 名・5 年 130 名・6 年 135 名

※生徒は全員 SGH または SSH あるいは二つの融合分野を選んで課題研究を行う。

※5 年生・6 年生合計 265 名の約 57 パーセントが SGH 分野あるいは融合分野で研究を行っている。4 年生は現在課題設定の最終段階であるため、未確定。

※校内コンペティション ISS チャレンジ SGH 部門参加チーム数：50（うち 4 チームは途中でリタイア）・ISS チャレンジに参加している SGH 分野での研究生徒数合計 112 名

<以下は管理機関の取組実績である。実施校としての取組実績は 6 .研究開発の実績に記す。>

①東京学芸大学での大学教員による模擬授業実施・本校における模擬授業実施への講師派遣

7月に管理機関にて、国際中等教育学校4年生全員を対象に模擬授業を実施した。当日は全15講座が開設された。大学の都合により、昨年度よりは3講座少ない形となったが、「昨年度に引き続き、どうしても講義をしたい」と自ら望む大学教員もおり。昼休みに特別講座を設けることとなった。

分野は「英語学・英米文学」「物理科学」「教育学」「数学」「生命科学」「養護教育」「哲学・倫理学」「日本語学」「経済学」「美術」「ヨーロッパ言語・文化」「生活科学」「理科教育学」と昨年度と違った講座も開設された。教員養成系大学ならではのことであるが、常に講師の教員は生徒の興味・関心に合わせて講義を行っていた。生徒にとっては進路学習の側面もあるが、実験を体験したり専門的な情報を得たりなど課題研究について多くの示唆を得る機会となった。

12月には本校にて5年生・6年生全員を対象とした模擬授業体験会に管理機関から1名の大学教員が派遣された。派遣された教員は夏期に大学で実施された高大接続入試のためのセミナーも担当しており、またISSチャレンジに参加しているチームのメンターも務めている。

②海外・国内研修等経費支援

今年度も課題研究に関わる事業に管理機関として経費支援を行った。主たる支援は7月と11月・平成30年2月に実施された海外研修（英国）（香港）・国内研修（沖縄）において行われた。7月の英国研修においては、生徒2名の航空運賃についてはSGH委託経費より支出し、それ以外の部分については、生徒は自己負担とし、教員分の経費を管理機関の支援とした。2月の香港研修においては、引率者3名のうち、2名は大学教員・教職大学院生とした。そのうち1名の旅費については大学教員の研究費より支出した。11月に実施した沖縄県での「世界津波の日高校生島サミット」への参加事業（生徒3名・教員1名）については、管理機関のプロジェクト経費支援の対象とした。

③SGH推進委員会の開催

学長を責任者とするSGH推進委員会を2017年5月および2017年12月に行った。5月には、昨年度までの進捗状況について情報共有がなされるとともに、課題研究の支援体制と2月に開催する学芸大主催のSSH・SGH課題研究成果発表会の開催と運営について検討を行った。

12月には、今年度の進捗状況の報告に加えて、2月に開催する「都内国立校合同SSH・SGH課題研究成果発表会」の具体的な運営方法についての確認を行った。

④成果発表会開催・課題研究評価

6月に開催した附属学校大泉地区の合同研究会において、小学校教員と各校の取り組み、特に探究的な学びや資質・能力の評価と学びの地図の作成について情報交換を行った。またその際大学教員がOECDとの共同研究による「資質・能力と評価」の研究成果について講演を行った。終了後は、第1回評価策定委員会を講演者の大学教員を交えて行った。

11月には本校の授業研究会において生徒のポスター発表を行った。授業研究会に参加した大学教員を含めた参加者から研究に関する質問・助言が行われた。

2月には管理機関の主催による「東京学芸大学主催 第2回SSH・SGH課題研究成果発表会」を開催した。開催にあたっては、大学HPでの告知や大学のポータルサイトでの広報を管理機関として行った。また審査については昨年同様大学教員6名が審査員として全ての口頭発表における審査・助言指導を行った。

・来場者：運営校（東京学芸大学附属国際中等教育学校・東京学芸大学附属高等学校）の教員および生徒を除いて約100名。運営校生徒・教員合計54名。

・参加校：東京学芸大学附属国際中等教育学校・東京学芸大学附属高等学校・筑波大学附属駒場高等学校・筑波大学附属坂戸高等学校・東京工業大学附属科学技術高等学校・立教新座高等学校・横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・東京都立多摩科学技術高等学校の計 8 校。

・発表生徒：口頭発表・ポスターセッション・フォーラムを合わせて計 76 組。

・一般参観者は小・中学生も合わせて約 100 名（昨年度より微増）。

⑤課題研究支援者派遣/依頼

生徒の課題研究支援および評価のために、大学教員・学生に支援を依頼・派遣した。特に課題研究においては管理機関の教員が課題研究のメンターを務めること・グローバルカフェの講師となること・課題研究の成果発表や試行の場として他の学芸大附属学校の教員との連携を図ること等を実施した。

⑥海外交流アドバイザー雇用

海外研修の準備・実施、海外からの来日交流のために、海外交流アドバイザー1名を雇用した。

⑦連絡協議会・連絡会・フォーラムへの参加

附属学校担当副学長・附属学校課の事務職員が国際中等教育学校の教員とともに参加し、大学内でも情報を共有した。

⑧高大接続プログラム入試検討

高大接続入試会議においては、引き続き SGH 課題研究をはじめとする生徒の取り組みをどのように生かすかについて検討がなされた。なお今年度高大接続プログラム入試を受けた生徒 2 名のうち、1 名は 2016 年度の SGH フィリピン研修参加者であった。また高大接続プログラム入試の夏期セミナーの講師 2 名はそれぞれ大学模擬授業にて講師を務め、うち 1 名は課題研究支援セミナーのメンターも務めている。

⑨評価研究開発支援

今年度第 1 回評価策定委員会において、大学教員 1 名が助言・指導を行った。また大学内の特別開発研究プロジェクトとして評価基準・方法の策定事業を昨年度に引き続き実施し、経費支援を行った。

⑩成果の普及のための取組内容と成果

・東京学芸大学主催 SSH/SGH 課題研究成果発表会の開催（昨年度に引き続き 2 年目）

総参加者：昨年度約 180 名→今年度約 240 名

参加校：昨年度 6 校→今年度 8 校

一般参観者：昨年度約 65 名→今年度約 100 名

※全国の SGH 校・SSH 校への案内および関係諸機関への広報・案内は学長名にて大学（管理機関）が行った。

※日本教育新聞に開催案内を出し、同紙に本会の予定が掲載された。

※発表会開催について、東京学芸大学ウェブサイトのトップページにて予告を行った。

国際中等教育学校のウェブサイトと管理機関のトップページにおける本会の案内がリンクするようにした。

・課題研究を行っている生徒のチームが日本マイクロソフトを介して本学附属小金井小学校の教員と連携し、本学附属小学校にてワークショップを行った。日本マイクロソフトと国際中等教育学校は次年度以降も連携の予定。

・学芸ポータルへの国際中等教育学校の紀要原稿掲載（SGH の取組部分含む）。

- ・ 4年：PPの実施期間も「ISS チャレンジ」に参加し、研究する権利あり。
- ・ 4年：10月～3月・5年4月～1月は、「課題研究Ⅰ」に取り組む。特に10月以降3月までは研究の継続性を念頭においた「課題設定」の見直し、また研究倫理を深く理解し信頼性の高い研究に臨むための「研究倫理ガイダンス」、研究論文を適切な形で仕上げるための「論文執筆ガイダンス」等を随時行う。
- ・ 5年：2月～3月・6年4月～11月は、「課題研究Ⅱ」に取り組む。
- ・ 6年：11月以降は、最終論文の推敲や振り返り等を行う。
- ・ 後期課程の課題研究については「SSH」か「SGH」のどちらかの分野、あるいは「SSH・SGHの融合」分野を生徒が自ら設定して研究を行う。現在SGH分野の研究が占める割合は50%～60パーセント程度である。SGHでは科学的な研究も社会的な側面からの課題解決を目指すものについては受け入れている。

今年度の主たる実績は以下の通りである。

実績①ISS チャレンジの継続実施

SGH 部門参加生徒 50 チーム 112 名

最終審査に残ったファイナリスト 4 組はいずれも昨年度あるいは一昨年度からの継続研究であった。よって継続的な研究がより高度に発展性が高いことが証明されている。

実績②課題研究の成果発表（国内外の学会レベル。一般的な課題研究成果発表会は除く。）

昨年度 SGH で課題研究を行い、英国研修に参加した生徒 1 名が UCL の公式シンポジウムのスピーカーとして招聘され、プレゼンテーションを行った。

一昨年度からの継続研究を引き継いだ 5 年生が JICA 主催の企画展に一般向けのワークショップを行い、研究成果発表を行った。

実績③海外研修の回数増加・人数増加・事前研修参加者の増加

新たに香港研修を実施した。これによって英国・フィリピン・香港を合わせ、海外研修参加者は 27 名となった（前年度は 18 名）。参加希望者は増加傾向にあり、全体での倍率は約 2～3 倍である。また、海外からの研修交流依頼もあり、次年度はミシガン州立大学の主催により、本校と米国ミシガン州の高校生計 16 名が 20 日間にわたり米国と日本で研修を行うことが決定している。

実績④外部連携

生徒が課題研究を行う上で重視している方法として「外部連携」が増加している。単純な研修やセミナーへの参加は逆に減少傾向にあるが、主体的に外部とのネットワークを構築する作業を生徒自身が行うようになってきている。高い研究成果を残している生徒はいずれも校内の教員メンター以外に外部に重要な連携先を継続的に持ち、研究助言を得ていることが分かっている。

実績⑤成果の普及のための取組・成果

- ・ Web サイトの更新：年間 31 回（昨年度 27 回）
- ・ Web サイト上の英語版 Activity Log の作成と更新
- ・ Facebook ページによる活動報告：学校全体の取組への閲覧数の増加
- ・ 10 月全附属大会（高校）における国際教養の体系化についての発表（国際教養委員会）
- ・ 11 月本校授業研究会での生徒成果発表とワークショップ型情報交換会開催
- ・ 本校紀要「国際中等教育研究」第 11 号への SGH の取組掲載および国際教養委員会による国際教養の体系化についての原稿掲載：全国の国立大学附属学校や関係諸機関に頒布

7 目標の進捗状況、成果、評価

検証の材料と方法

- ・ 課題研究のテーマとその変容の観察
- ・ ISS チャレンジ参加生徒数とその研究の観察
- ・ 生徒アンケートの分析・教員アンケートの分析
- ・ 生徒の課題研究外部発表時の評価（立教大学・東京学芸大学の審査員からの評価）
- ・ 研修事業における生徒の報告分析
- ・ 生徒インタビュー調査と分析

評価方法

- ・ 生徒課題研究の評価→ルーブリック評価（評価材料：研究計画書・研究経過報告書・最終論文・ポスター・フィールドノート）
- ・ 研究開発事業の評価→生徒アンケートおよび教員アンケートの分析・運営指導委員へのインタビュー調査

■2017年度9月末には2016年度までの2年間の成果を踏まえた中間評価が発表された。本校の中間評価は以下の通りである。

「これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成が可能と判断される。」
(19校)

本校への個別の評価コメントにおける「海外フィールドワークの事前研修の参加者が少ない点は今後改善が望まれる。」という指摘については、年度当初に前年度のフィリピン研修参加者によるグローバルカフェを開催するとともに、香港フィールドワークの事前研修の一環として研修参加者以外も参加できる香港現地校との交流会を開催した。英国研修・フィリピン研修（グローバルカフェを含む）事前学習と香港研修事前学習（交流会を含む）の合計の参加者はのべ80名である。

■仮説Ⅰ 課題研究の主軸の概念化と課題意識の焦点化—「国際教養」の整備と体系的プログラム構築による課題研究の質の高度化についての実績

- ・ 課題研究への意欲の向上

ISS チャレンジという校内コンペに挑戦する生徒は2015年度の初年度に比して2年次・3年次は増加している（チーム数51参加生徒数112。ただし前期課程1年生は除く）。この増加傾向は学校全体に社会課題を研究対象として取り組もうという姿勢が広がっていることを示すであろう。

- ・ 「国際教養」カリキュラムの改善と体系化

校内の「国際教養」カリキュラムは整備が進んでいる。特に4年生のパーソナルプロジェクトの終了後のオリエンテーションは、昨年度試行したものを再整備して今年度も行われている。特に研究倫理に関してはオリエンテーション実施の成果が出ており、安易にアンケートを実施することへの注意喚起がより徹底されるようになり、脊椎動物を使った実験や飲食を伴う実験などのリスクについても事前に考える生徒が多くなってきた傾向が見られる。

■仮説Ⅱ 課題研究とその評価に際しての外部機関との連携強化についての実績

- ・ 生徒が研究を進めるにあたって、自分たちで助言者や支援者を得るという傾向にはメンター教員の協力やSGHであることが外部に理解してもらえているという環境的な要因も大きい。また継続研究を行っているチームについては、JICAや日本マイクロソフト・東京工業大学原田助教等、外部の団体・個人から直接支援や連携の申し出を受けることも出てきている。

そのような外部連携が可能になることは、専門家の深い知識や最新の情報に基づいた助言を得られるだけでなく、生徒の外部での活動の範囲を広げることにもつながっている。

■仮説Ⅲ グローバル・コンピテンシーの評価規準・評価方法の策定についての実績

- ・研究の過程における評価の重要性の確認

事業3年次を迎え、生徒の傾向としては以下のような点が特徴的である。

- ・コミュニケーションスキル・協働スキル・情報リテラシーについての高いレベルでの自己評価維持。

- ・課題研究に関連する教科として「すべて」「国際教養」と回答した数が前回よりも増加傾向。

これらの特徴から見えるのは生徒が課題研究を通して、「知を統合すること」を重視している点・研究を進めるにあたって対話や協働が必要とされ、自覚的にそのスキルの向上を感じている点である。これらは研究の結果の評価ではなく、研究の計画や過程における評価に強く関連するものであることが確認できている。SGH委員会では今年度研究経過報告書の生徒用ルーブリックを部分的に見直し、より精度の高い評価規準となるようにした。

■その他の目標

- ・外国語学習の重要性への意識の向上（アンケート結果参照）
- ・SGHの成果を活用しての進学実績向上（海外大学への進学を含む）
- ・課題研究成果ポスター集への外部からの反響増

<添付資料>目標設定シート

8 次年度以降の課題及び改善点

- ・ルーブリック評価以外での評価方法（評価材料）の検討
- ・課題研究のプロセスのどの部分を用いて資質・能力を評価していくかについての検討

研究においては「成果」が評価されがちであるが、本校が育成すべき能力としているものはいずれも研究の過程でそれが育まれ醸成されていくと考えられる。その過程自体を評価材料とするために次年度 e ポートフォリオを試験的に使用し、メンター教員や事業担当教員によるポートフォリオの評価と生徒へのフィードバックを重点的に行う。

- ・学校全体のカリキュラムとの連動を鑑みた SGH の「学びの地図」の作成
- ・今年度実施できなかった SGHAct の早期開設と実施
- ・成果の普及のための取り組みに関する計画

①ウェブサイトの多言語化：英語に加えて他言語での活動報告を試行する。

②課題研究ガイド（評価規準・ルーブリック掲載）を改訂し、フィールドノートや他の評価規準とともにウェブサイトに掲載する。

ふりがな	とうきょうがくげいだいがくふぞくこくさいちゅうとうきょういっくがっこう	指定期間	27～31
学校名	東京学芸大学附属国際中等教育学校		

平成29年度スーパーグローバルハイスクール 目標設定シート

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）									
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(31年度)	
自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数									
a	SGH対象生徒:			人	189人	222人	人	人	300人
	SGH対象生徒以外:	170人	180人	人	人	人	人	人	人
目標設定の考え方: 既に自主的に取り組む生徒は多いが、SGHの取組によりさらに明確な目的意識をもって取り組む生徒の増加が期待される。									
自主的に留学又は海外研修に行く生徒数									
b	SGH対象生徒:			57人	80人	81人	人	人	85人
	SGH対象生徒以外:	40人	50人	人	人	人	人	人	人
目標設定の考え方: 既に海外に赴く生徒は多いが、SGHにより海外の学生との交流が深まり、海外で学ぶハードルがより低いものになることが期待される。									
将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合									
c	SGH対象生徒:			64%	74%	79%	%	%	85%
	SGH対象生徒以外:	60%	60%	%	%	%	%	%	%
目標設定の考え方: 既に国際的な仕事を志す生徒は多いが、SGHの取組を通して国際的な仕事の関するイメージがさらに明確になることが期待される。国内で異文化を受け入れるグローバル人を目指す人もここに含まれる。									
公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数									
d	SGH対象生徒:			37人	35人	33人	人	人	30人
	SGH対象生徒以外:	10人	10人	人	人	人	人	人	人
目標設定の考え方: 高い水準の課題研究を通してこれらの大会でさらに成果をあげることが期待される。									
卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合									
e	SGH対象生徒:			50%	75%	80%	%	%	75%
	SGH対象生徒以外:	50%	50%	%	%	%	%	%	%
目標設定の考え方: 英語力の向上のためには既に様々な試みを行っているが、SGHで英語での交流の場がさらに多くなり、英語力のさらなる底上げが期待される。									
(その他本構想における取組の達成目標)									
f	SGH対象生徒:								
	SGH対象生徒以外:								
目標設定の考え方:									

1' 指定4年目以降に検証する成果目標								
	25年度	26年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	目標値(34年度)
国際化に重点を置く大学へ進学する生徒の割合								
a	SGH対象生徒:		%	%	%	%	%	70%
	SGH対象生徒以外:		45%	45%	%	%	%	%
目標設定の考え方: 本校は既に多くの生徒が国際化に重点を置く大学へ進学しているが、今後国際的な仕事を志す生徒が増加することに伴い、さらに割合が高くなることが期待される。								
海外大学へ進学する生徒の人数								
b	SGH対象生徒:		人	人	人	人	人	30人
	SGH対象生徒以外:		5人	5人	人	人	人	人
目標設定の考え方: グローバルスタンダードを意識した教育実践を行うといった留学支援制度の充実に伴い、今後海外大学に進学する生徒の増加が期待される。								
SGHでの課題研究が大学の専攻分野の選択に影響を与えた生徒の割合								
c	SGH対象生徒:		%	%	%	%	%	70%
	SGH対象生徒以外:		-	-	%	%	%	%
目標設定の考え方: 既に行っている課題研究が生徒に与えるインパクトを考えると、SGHの課題研究は生徒の進路に良好な影響を与えることが期待される。								
大学在学中に留学又は海外研修に行く卒業生の数								
d	SGH対象生徒:		人	人	人	人	人	300人
	SGH対象生徒以外:		-	-	人	人	人	人
目標設定の考え方: 仮説1, 2の取組、そして卒業生の取組の紹介などを積極的に行うことによって今後増えと考えられる。								

2. グローバル・リーダーを育成する高校としての活動指標（アウトプット）								
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(31年度)
課題研究に関する国外の研修参加者数								
a	124人	128人	141人	140人	157人	人	人	150人
目標設定の考え方: 海外研修には毎年5学年のほぼ全員が参加しているが、それ以外の海外研修者を毎年数人ずつ派遣することを計画している。								
課題研究に関する国内の研修参加者数								
b	123人	130人	128人	143人	146人	人	人	200人
目標設定の考え方: 理数等の課題研究の一環として国内研修を行っている。それに加え文科系、または文理を融合した課題研究に関する国内研修の機会を増やすことを目指している。								
課題研究に関する連携を行う海外大学・高校等の数								
c	8校	8校	9校	10校	16校	校	校	12校
目標設定の考え方: 本校は海外研修先としてカナダの3高校と2つの大学、さらにニュージーランドに2高校、台湾の1高校、フィリピンの1高校、英国の2大学、フィリピンの1大学、香港の1高校、2大学、米国ミシガン州の1大学と提携している。今後年に約1校ずつ連携先を増やしていくことを目指している。								
課題研究に関して大学教員及び学生等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数)								
d	37人	48人	62人	65人	65人	人	人	100人
目標設定の考え方: 学芸大学との高大連携が強まる中、今後人材の交流が活発になることが期待される。また東京外国語大学等他大学と協定を結ぶことによって、今後より多くの人々の参画が期待される。								
課題研究に関して企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数)								
e	25人	25人	45人	60人	69人	人	人	100人
目標設定の考え方: 課題研究の専門家との連携を毎年定期的に行っていくことを計画している。								
グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における参加者数								
f	30人	30人	人	14人	35人	人	人	60人
目標設定の考え方: 課題研究の成果を積極的に外部の大会で発表することを計画している。								
帰国・外国人生徒の受入れ者数(留学生も含む。)								
g	135人	135人	140人	142人	150人	人	人	145人
目標設定の考え方: 本校では帰国生・外国人生徒を毎年一定人数受け入れている。また留学生は毎年1、2名積極的に受け入れている。								
先進校としての研究発表回数								
h	2回	2回	2回	3回	2回	回	回	4回
目標設定の考え方: 2年に一度、公開授業研究会を開催していることに加え、来年度からは年一度、各教科ごとに授業公開を行うことを計画している。また研究指定の3年目以降、SGHの研究発表も行うことを計画している。								
外国語によるホームページの整備状況								
i	△	△	△	△	○			○
○整備されている △一部整備されている ×整備されていない								
目標設定の考え方: 整備の人員確保により、ホームページの整備情報が向上することが期待される。								
(その他構想における取組の具体的指標)								
j								
目標設定の考え方:								

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全校生徒数(人)	365 (全校708)	379 (全校727)	385 (全校729)	392 (全校742)	387 (全校738)		
SGH対象生徒数			385	392	387		
SGH対象外生徒数							